

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 2020年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,050	—	111	—	110	—	75	—
2019年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期 75百万円(—%) 2019年9月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	71.55	71.48	4.5	5.7	10.6
2019年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 —百万円 2019年9月期 —百万円

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2020年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,937	1,683	86.9	1,601.87
2019年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,683百万円 2019年9月期 —百万円

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	334	△150	△54	883
2019年9月期	—	—	—	—

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	34.9	1.6
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	263.1	—

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、2020年9月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、2020年9月期の1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	968	△7.8	14	△87.1	14	△86.9	9	△86.7	9.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	1,073,500株	2019年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2020年9月期	22,306株	2019年9月期	6,706株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	1,052,315株	2019年9月期	1,066,253株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年12月8日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、当初は政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境や企業収益等の改善が見られたものの、消費税率引き上げによる消費者心理の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によって、景気が急激に悪化いたしました。

世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動が抑制されたことで極めて厳しい状況となっております。

また、化学業界におきましては、当初は企業収益は高い水準であったものの、産油国の地政学リスクの高まり及び世界経済の見通し悪化に加えて、国内においては緊急事態宣言発令以降、需要の低迷が見受けられた後、足元の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は2019年11月14日に公表しました3か年中期経営計画（2020年9月期～2022年9月期）に基づき、

- ①受託蒸留事業の堅実な成長
- ②プラント事業の実績積上げ
- ③海外展開に向けた体制構築

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の影響による一部取引先の在庫調整等がありましたが、当連結会計年度における売上高は1,050,767千円となりました。利益面におきましては、プラント事業強化等を目的とした人員増強による人件費の増加及び生産設備（連続蒸留塔）の新設等による減価償却費の増加があったものの、経費削減に努めたことにより、営業利益は111,839千円、経常利益は110,510千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,295千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

#### (受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による一部取引先の在庫調整等があったものの、電子材料向けの案件は好調に推移いたしました。この結果、受託蒸留事業の売上高は914,922千円、セグメント利益は320,851千円となりました。

#### (プラント事業)

プラント事業におきましては、大型案件の受注を獲得いたしました。この結果、プラント事業の売上高は135,845千円、セグメント損失は8,202千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度末における資産合計は、1,937,029千円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,107,151千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が883,024千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、829,877千円となりました。主な内訳は、機械装置及び運搬具（純額）が313,775千円、建物及び構築物（純額）が292,721千円であります。

## ②負債

当連結会計年度末における負債合計は、253,149千円となりました。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、253,149千円となりました。主な内訳は、買掛金が61,770千円、未払費用が51,253千円であります。

## ③純資産

当連結会計年度末における純資産は、1,683,880千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,059,458千円、資本金が346,497千円、資本剰余金が313,039千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、883,024千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、334,478千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益110,510千円、減価償却費138,402千円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、150,494千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出146,411千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、54,621千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出28,020千円及び配当金の支払額26,601千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

我が国経済は、個人消費を下支えに新型コロナウイルス感染症による景気悪化からの回復が期待されるものの、再流行の可能性もあり、厳しい状況の継続が懸念されております。

世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響によって、引き続き経済活動の抑制が懸念され、収束時期は見通せない状況となっております。

このような状況のもと、当社は、新規事業であるプラント事業を中心に、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の要望に応えるべく品質向上及び対応能力拡充等のための投資を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高968百万円、営業利益14百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9百万円となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		883,024
受取手形及び売掛金		74,002
商品及び製品		45,471
仕掛品		16,681
原材料及び貯蔵品		71,221
前払費用		12,487
その他		4,263
流動資産合計		1,107,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		441,403
減価償却累計額		△148,682
建物及び構築物（純額）		292,721
機械装置及び運搬具		2,316,151
減価償却累計額		△2,002,376
機械装置及び運搬具（純額）		313,775
土地		137,701
建設仮勘定		23,538
その他		91,407
減価償却累計額		△73,395
その他（純額）		18,012
有形固定資産合計		785,748
無形固定資産		
ソフトウェア		3,324
その他		138
無形固定資産合計		3,462
投資その他の資産		
長期前払費用		2,205
繰延税金資産		28,957
その他		15,123
貸倒引当金		△5,620
投資その他の資産合計		40,666
固定資産合計		829,877
資産合計		1,937,029

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	61,770
未払金	22,935
未払費用	51,253
未払法人税等	19,676
未払消費税等	43,555
預り金	16,741
未成工事受入金	15,400
賞与引当金	21,284
その他	532
流動負債合計	253,149
負債合計	253,149
純資産の部	
株主資本	
資本金	346,497
資本剰余金	313,039
利益剰余金	1,059,458
自己株式	△35,115
株主資本合計	1,683,880
純資産合計	1,683,880
負債純資産合計	1,937,029

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,050,767
売上原価	621,613
売上総利益	429,153
販売費及び一般管理費	317,314
営業利益	111,839
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	354
確定拠出年金返還金	278
スクラップ売却収入	179
その他	33
営業外収益合計	845
営業外費用	
支払利息	7
固定資産除却損	1,728
その他	437
営業外費用合計	2,173
経常利益	110,510
税金等調整前当期純利益	110,510
法人税、住民税及び事業税	32,802
法人税等調整額	2,412
法人税等合計	35,215
当期純利益	75,295
親会社株主に帰属する当期純利益	75,295



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	75,295
包括利益	75,295
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	75,295
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,011,995	△14,022	1,657,510	1,657,510
当期変動額						
剰余金の配当			△26,669		△26,669	△26,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,295		75,295	75,295
自己株式の取得				△28,020	△28,020	△28,020
自己株式の処分		△1,162		6,926	5,764	5,764
自己株式処分差損 の振替		1,162	△1,162		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	47,462	△21,093	26,369	26,369
当期末残高	346,497	313,039	1,059,458	△35,115	1,683,880	1,683,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	110,510
減価償却費	138,402
売上債権の増減額 (△は増加)	19,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,238
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,400
その他	99,653
小計	370,049
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△35,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△146,411
有形固定資産の除却による支出	△3,589
その他	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△28,020
配当金の支払額	△26,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,362
現金及び現金同等物の期首残高	753,662
現金及び現金同等物の期末残高	883,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社

2. 連結の範囲の変更

2019年10月1日付で、当社100%出資のユカエンジニアリング株式会社を設立したことにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

（新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、2021年9月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化・長期化した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要データの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、顧客が自社にて蒸留精製を行うことを目的とした蒸留設備の設計・販売及び当該蒸留設備のメンテナンスサービスの提供を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、従来、研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。

しかし当連結会計年度より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	914,922	135,845	1,050,767	—	1,050,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	914,922	135,845	1,050,767	—	1,050,767
セグメント利益又は損失(△)	320,851	△8,202	312,649	△200,809	111,839
セグメント資産	1,000,735	27,534	1,028,270	908,759	1,937,029
その他の項目					
減価償却費	135,545	208	135,753	2,648	138,402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	152,478	891	153,369	343	153,713

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額の△200,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,229千円、セグメント間取引消去3,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額908,759千円には、各セグメントに配分していない全社資産919,354千円、セグメント間取引消去△10,595千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金859,951千円であります。

(3)減価償却費の調整額2,648千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額343千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	914,922	135,845	1,050,767

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	202,785	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	185,975	受託蒸留事業
ワイ・エス・ケー株式会社	128,500	プラント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,601円87銭
1株当たり当期純利益	71円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,295
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,018
(うち新株予約権)(株)	(1,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,683,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,051,194

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。